

農政の動き 2017年3月10日～3月16日

◇16年度の獣医師国家試験 合格者は1千人◇

農林水産省は、2016年度の獣医師国家試験結果を公表した。合格者数は1千人で、合格率は前年度比1.6%減の77.2%。内訳は、新卒者899人、既卒者98人、その他3人だった。(2017年3月10日)

◇環境保全型農業直接支払 取り組み面積15%増◇

農林水産省は、2016年度の環境保全型農業直接支払交付金の取り組み面積(1月末現在、概数値)が、前年度比15.0%増の8万5320㌔に拡大したと発表した。支援対象は「地域特認」が3万5374㌔で最も多く、「堆肥の施用」1万8662㌔、「カバークロープ」1万6858㌔(20%)、「有機農業」1万4427㌔(17%)の順。いずれも前年度に比べ増加した。また、中山間地域等直接支払交付金の実施見込み(1月末現在)も公表。取り組み面積は、1.1%増の66万1千㌔で、協定数も1.0%増の2万5884と微増となった。(14日)

◇山本農相 日本の政策「WTO協定と整合的」◇

世界貿易機関(WTO)の対日貿易審査会で、米国などが日本の農産物の市場開放を求める意見書を提出したことに對し、山本有二農相は閣議後会見で「日本の農産物貿易政策と国内支持政策は、WTO協定と整合的になっている」と改めて強調した。また、審査会では、国内農業の競争力強化に向け、生産資材価格の引き下げなどの改革を進めていく旨を回答したことも明らかにした。(14日)

◇食育白書の骨子案 若年層の欠食など報告◇

農林水産省は自民党の農林関係合同会議に2016年度の食育白書の骨子案を示した。第1部では、食育推進施策をめぐる現状を特集し、若年層を中心とした朝食の欠食の問題や食品ロスの状況を報告するとともに、農林漁業体験が食育に大きく貢献していることなどを紹介。20年度までの第3次食育推進計画で掲げた目標の達成状況などを説明する。なお、政府は5月にも閣議決定する方針。(15日)

◇17年産水稻の10㌔当たり収量 1%増の532%◇

農林水産省は、2017年産水稻の10㌔当たり平年収量は、全国で前年産比1%増の532%となったと発表した。都道府県別では、北海道が5%増となったのをはじめ、青森、岩手、宮城、福島、千葉、新潟、富山など11都道県が増加。長野、香川、福岡の3県は減少した。平年収量は気象や被害の発生状況が平年並みと仮定し、栽培技術の進歩などを考慮して算定する。作況指数の基準のほか、水稻共済の基準単収算定に使われる。(16日)